



平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月27日

上場会社名 株式会社 八十二銀行
 コード番号 8359 URL <http://www.82bank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 湯本 昭一

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 樋代 章平

TEL 026-227-1182

四半期報告書提出予定日 平成29年11月24日

配当支払開始予定日

平成29年12月6日

特定取引勘定設置の有無 有

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(本資料に記載の金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	91,055	9.6	20,211	2.3	13,405	1.7
29年3月期中間期	100,815	8.6	19,747	25.9	13,174	20.0

(注) 包括利益 30年3月期中間期 26,537百万円 (96.4%) 29年3月期中間期 13,507百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	26.45	26.42
29年3月期中間期	26.00	25.97

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	9,152,092	766,054	8.0
29年3月期	8,703,848	743,555	8.2

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 738,196百万円 29年3月期 716,814百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		6.00		8.00	14.00
30年3月期		6.00			
30年3月期(予想)				6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	13.4	23,000	12.5	45.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期中間期	511,103,411 株	29年3月期	511,103,411 株
期末自己株式数	30年3月期中間期	4,225,918 株	29年3月期	4,416,548 株
期中平均株式数(中間期)	30年3月期中間期	506,786,867 株	29年3月期中間期	506,687,584 株

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	71,073	12.5	17,524	2.7	12,200	4.7
29年3月期中間期	81,299	11.1	17,047	26.5	11,652	25.2
	1株当たり中間純利益					
	円 銭					
30年3月期中間期	24.07					
29年3月期中間期	22.99					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
30年3月期中間期	9,090,490		710,870		7.8	
29年3月期	8,642,332		691,348		7.9	

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 710,595百万円 29年3月期 691,005百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年 3月期の個別業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	29,000	15.2	20,000	13.6	39.45	

中間決算短信は中間監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17号の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的であると判断する一定の予測に基づき作成しており、業績を確約するものではありません。実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	2
2. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
3. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13
(4) 継続企業の前提に関する注記	15

※平成 29 年度中間決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間期における連結経営成績につきましては以下のとおりとなりました。

経常収益は、前年同期比 97 億 6 千万円減少し 910 億 5 千 5 百万円となりました。経常費用は、前年同期比 102 億 2 千 5 百万円減少し 708 億 4 千 3 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 4 億 6 千 4 百万円増加し 202 億 1 千 1 百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比 2 億 3 千万円増加し 134 億 5 百万円となりました。

なお、連結決算の大宗を占める当行単体の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、その他業務収益、その他経常収益、資金運用収益の減少により前年同期比 102 億 2 千 5 百万円減少し 710 億 7 千 3 百万円となりました。その他業務収益では国債等債券売却益が減少、その他経常収益では株式等売却益は増加したものの金銭の信託運用益及び貸倒引当金戻入益が減少いたしました。

経常費用は、その他業務費用、営業経費、資金調達費用、その他経常費用とも減少し、前年同期比 107 億 2 百万円減少の 535 億 4 千 9 百万円となりました。その他業務費用では国債等債券売却損が減少、資金調達費用では預金利息及びスワップ支払利息等が減少、その他経常費用では金銭の信託運用損が減少いたしました。

この結果、経常利益は前年同期比 4 億 7 千 7 百万円増加し 175 億 2 千 4 百万円となり、中間純利益は前年同期比 5 億 4 千 7 百万円増加し 122 億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間期末における連結財政状態につきましては以下のとおりとなりました。

貸出金は、法人及び個人向け資金の増加により期中 418 億円増加し中間期末残高は 4 兆 9,059 億円となりました。

有価証券は、地方債及び外国証券の増加を主因として期中 2,108 億円増加し中間期末残高は 2 兆 6,706 億円となりました。

預金は、金融及び公金預金が減少したものの法人及び個人預金が増加したことから、期中 35 億円増加し中間期末残高は 6 兆 3,943 億円となりました。

当行単体の主要勘定は、次のとおりとなりました。

貸出金は、期中 442 億円増加し中間期末残高は 4 兆 9,551 億円となりました。

有価証券は、期中 2,089 億円増加し中間期末残高は 2 兆 6,739 億円となりました。

預金は、期中 36 億円増加し中間期末残高は 6 兆 4,056 億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 29 年 4 月 28 日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

※なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的であると判断する一定の予測に基づき作成しており、業績を確約するものではありません。実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	885,456	1,140,930
コールローン及び買入手形	100,485	19,291
買入金銭債権	60,836	60,324
特定取引資産	15,444	14,505
金銭の信託	61,651	61,338
有価証券	2,459,732	2,670,619
貸出金	4,864,144	4,905,967
外国為替	24,756	32,930
リース債権及びリース投資資産	63,583	63,907
その他資産	112,716	126,781
有形固定資産	38,056	37,741
無形固定資産	5,221	5,348
退職給付に係る資産	23,689	24,011
繰延税金資産	2,088	2,125
支払承諾見返	32,218	32,023
貸倒引当金	△46,233	△45,755
資産の部合計	8,703,848	9,152,092
負債の部		
預金	6,390,778	6,394,367
譲渡性預金	502,283	578,947
コールマネー及び売渡手形	3,594	150,000
売現先勘定	—	16,759
債券貸借取引受入担保金	596,632	686,111
特定取引負債	4,735	4,712
借入金	234,613	304,598
外国為替	1,572	1,347
その他負債	105,337	124,025
退職給付に係る負債	12,058	12,162
睡眠預金払戻損失引当金	879	685
偶発損失引当金	1,112	1,050
特別法上の引当金	8	8
繰延税金負債	74,468	79,237
支払承諾	32,218	32,023
負債の部合計	7,960,293	8,386,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	34,516	34,484
利益剰余金	427,451	436,802
自己株式	△3,154	△3,017
株主資本合計	511,056	520,512
その他有価証券評価差額金	212,936	218,938
繰延ヘッジ損益	△9,979	△4,414
退職給付に係る調整累計額	2,801	3,159
その他の包括利益累計額合計	205,758	217,684
新株予約権	343	274
非支配株主持分	26,396	27,583
純資産の部合計	743,555	766,054
負債及び純資産の部合計	8,703,848	9,152,092

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)
経常収益	100,815	91,055
資金運用収益	41,294	39,103
(うち貸出金利息)	24,309	23,523
(うち有価証券利息配当金)	15,394	14,166
信託報酬	1	1
役務取引等収益	9,973	10,188
特定取引収益	624	1,127
その他業務収益	40,942	35,452
その他経常収益	7,979	5,182
経常費用	81,068	70,843
資金調達費用	6,221	4,789
(うち預金利息)	2,001	1,301
役務取引等費用	3,464	3,500
その他業務費用	34,072	27,805
営業経費	33,466	31,671
その他経常費用	3,843	3,077
経常利益	19,747	20,211
特別利益	2	0
固定資産処分益	0	0
金融商品取引責任準備金取崩額	2	0
特別損失	316	522
固定資産処分損	21	50
減損損失	295	472
税金等調整前中間純利益	19,433	19,688
法人税、住民税及び事業税	5,470	6,490
法人税等調整額	136	△768
法人税等合計	5,606	5,721
中間純利益	13,826	13,967
非支配株主に帰属する中間純利益	651	562
親会社株主に帰属する中間純利益	13,174	13,405

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	13,826	13,967
その他の包括利益	△318	12,570
その他有価証券評価差額金	△6,221	6,654
繰延ヘッジ損益	5,078	5,565
退職給付に係る調整額	823	350
中間包括利益	13,507	26,537
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,777	25,330
非支配株主に係る中間包括利益	729	1,206

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	34,516	408,739	△3,153	492,344
当中間期変動額					
剰余金の配当			△4,560		△4,560
親会社株主に帰属する中間純利益			13,174		13,174
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△0	8,614	△0	8,614
当中間期末残高	52,243	34,516	417,353	△3,153	500,959

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	217,206	△43,745	△4,153	169,307	274	24,231	686,158
当中間期変動額							
剰余金の配当							△4,560
親会社株主に帰属する中間純利益							13,174
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△6,297	5,078	821	△397	35	709	347
当中間期変動額合計	△6,297	5,078	821	△397	35	709	8,962
当中間期末残高	210,909	△38,667	△3,332	168,909	309	24,941	695,120

当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	34,516	427,451	△3,154	511,056
当中間期変動額					
剰余金の配当			△4,053		△4,053
親会社株主に帰属する中間純利益			13,405		13,405
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△31		136	105
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△31	9,351	136	9,456
当中間期末残高	52,243	34,484	436,802	△3,017	520,512

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	212,936	△9,979	2,801	205,758	343	26,396	743,555
当中間期変動額							
剰余金の配当							△4,053
親会社株主に帰属する中間純利益							13,405
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							105
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6,002	5,565	357	11,925	△68	1,186	13,043
当中間期変動額合計	6,002	5,565	357	11,925	△68	1,186	22,499
当中間期末残高	218,938	△4,414	3,159	217,684	274	27,583	766,054

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	870,307	1,127,865
コールローン	100,485	19,291
買入金銭債権	60,836	60,324
特定取引資産	15,444	14,505
金銭の信託	61,651	61,338
有価証券	2,465,065	2,673,984
貸出金	4,910,882	4,955,109
外国為替	24,756	32,930
その他資産	88,021	99,945
その他の資産	88,021	99,945
有形固定資産	30,228	29,867
無形固定資産	4,816	5,021
前払年金費用	17,474	17,243
支払承諾見返	32,218	32,023
貸倒引当金	△39,856	△38,960
資産の部合計	8,642,332	9,090,490
負債の部		
預金	6,401,969	6,405,666
譲渡性預金	515,883	594,097
コールマネー	3,594	150,000
売現先勘定	—	16,759
債券貸借取引受入担保金	596,632	686,111
特定取引負債	4,735	4,712
借入金	226,963	296,623
外国為替	1,572	1,347
その他負債	83,202	103,762
未払法人税等	3,624	4,712
リース債務	1,395	1,631
資産除去債務	16	16
その他の負債	78,166	97,402
退職給付引当金	9,746	9,969
睡眠預金払戻損失引当金	879	685
偶発損失引当金	1,112	1,050
繰延税金負債	72,473	76,811
支払承諾	32,218	32,023
負債の部合計	7,950,983	8,379,620

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
純資産の部		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	32,601	32,570
資本準備金	29,609	29,609
その他資本剰余金	2,992	2,961
利益剰余金	406,979	415,126
利益準備金	47,610	47,610
その他利益剰余金	359,368	367,515
固定資産圧縮積立金	920	920
別途積立金	327,600	344,600
繰越利益剰余金	30,848	21,995
自己株式	△3,154	△3,017
株主資本合計	488,669	496,921
その他有価証券評価差額金	212,314	218,088
繰延ヘッジ損益	△9,979	△4,414
評価・換算差額等合計	202,335	213,674
新株予約権	343	274
純資産の部合計	691,348	710,870
負債及び純資産の部合計	8,642,332	9,090,490

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)
経常収益	81,299	71,073
資金運用収益	41,128	38,986
(うち貸出金利息)	24,245	23,480
(うち有価証券利息配当金)	15,324	14,119
信託報酬	1	1
役務取引等収益	8,232	8,471
特定取引収益	92	78
その他業務収益	23,881	18,375
その他経常収益	7,962	5,159
経常費用	64,252	53,549
資金調達費用	6,186	4,766
(うち預金利息)	2,004	1,302
役務取引等費用	4,395	4,497
その他業務費用	19,186	12,765
営業経費	30,656	29,111
その他経常費用	3,827	2,408
経常利益	17,047	17,524
特別利益	0	0
特別損失	315	522
税引前中間純利益	16,732	17,001
法人税、住民税及び事業税	4,828	5,443
法人税等調整額	251	△642
法人税等合計	5,079	4,801
中間純利益	11,652	12,200

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	52,243	29,609	2,992	32,601	47,610	937	307,600	35,257	391,405
当中間期変動額									
剰余金の配当								△4,560	△4,560
別途積立金の積立							20,000	△20,000	—
中間純利益								11,652	11,652
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0	—	—	20,000	△12,907	7,092
当中間期末残高	52,243	29,609	2,992	32,601	47,610	937	327,600	22,350	398,498

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,153	473,096	216,785	△43,745	173,039	274	646,410
当中間期変動額							
剰余金の配当		△4,560					△4,560
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		11,652					11,652
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△6,323	5,078	△1,244	35	△1,208
当中間期変動額合計	△0	7,092	△6,323	5,078	△1,244	35	5,883
当中間期末残高	△3,153	480,189	210,462	△38,667	171,795	309	652,294

(株)八十二銀行(8359) 平成30年3月期 第2四半期決算短信

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	52,243	29,609	2,992	32,601	47,610	920	327,600	30,848	406,979
当中間期変動額									
剰余金の配当								△4,053	△4,053
別途積立金の積立							17,000	△17,000	—
中間純利益								12,200	12,200
自己株式の取得									
自己株式の処分			△31	△31					
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	△31	△31	—	—	17,000	△8,852	8,147
当中間期末残高	52,243	29,609	2,961	32,570	47,610	920	344,600	21,995	415,126

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,154	488,669	212,314	△9,979	202,335	343	691,348
当中間期変動額							
剰余金の配当		△4,053					△4,053
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		12,200					12,200
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	136	105					105
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			5,773	5,565	11,338	△68	11,269
当中間期変動額合計	136	8,251	5,773	5,565	11,338	△68	19,521
当中間期末残高	△3,017	496,921	218,088	△4,414	213,674	274	710,870

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

平成29年度 中間決算説明資料

【目次】

I 平成29年度 中間決算ハイライト		
1. 損益の状況	連・単	1
2. 主要勘定の残高	単	3
3. 財務の健全性	単	6
II 平成29年度 業績予想	連・単	7
III 平成29年度 中間決算計数資料		
1. 損益状況	連・単	8
2. 業務純益	単	10
3. 利鞘	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 業種別貸出状況等	単	11
6. 国別貸出状況等	単	
7. 有価証券の評価損益	連・単	12
8. 退職給付関連	単	

以下の項目につきましては、11月上旬に公表する予定であります。

- ・ 自己資本比率の状況
- ・ リスク管理債権及び金融再生法開示債権等の状況
- ・ 地域に関する計数

I 平成29年度 中間決算ハイライト

1. 損益の状況

【連結】

(単位:百万円)

	29年度	28年度	28年度
	中間期	中間期比	中間期
連結粗利益	49,793	687	49,106
資金利益	34,331	△ 771	35,102
役務取引等利益	6,688	178	6,510
特定取引利益	1,127	503	624
その他業務利益	7,646	777	6,869
営業経費	31,671	△ 1,794	33,466
与信関係費用	669	2,618	△ 1,948
経常利益	20,211	464	19,747
特別損益	△ 522	△ 208	△ 314
税金等調整前中間純利益	19,688	255	19,433
法人税等合計	5,721	114	5,606
中間純利益	13,967	140	13,826
非支配株主に帰属する中間純利益	562	△ 89	651
親会社株主に帰属する中間純利益	13,405	230	13,174

経常利益は、対前年同期4億円増加して202億円となりました。

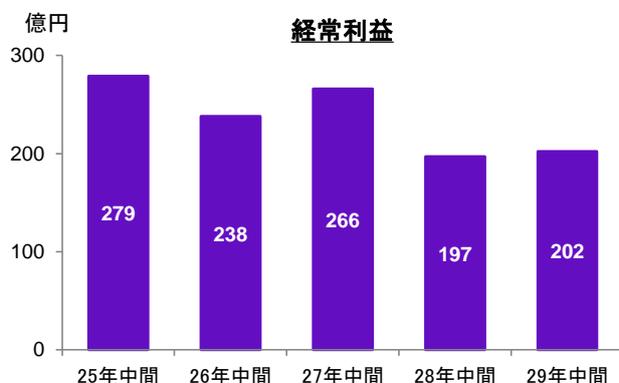
◇銀行(単体ベース)
175(前年同期比+4)億円

◇連結子会社の主な増減
八十二信用保証
与信関係費用+3億円
八十二リース
与信関係費用+2億円
八十二証券
特定取引利益+5億円
役務取引等利益+1億円

親会社株主に帰属する中間純利益は、対前年同期2億円増加して134億円となりました。

(連結対象会社数)

	29年度	28年度	28年度
	中間期	中間期比	中間期
連結子会社数	10	0	10
持分法適用会社数	—	—	—



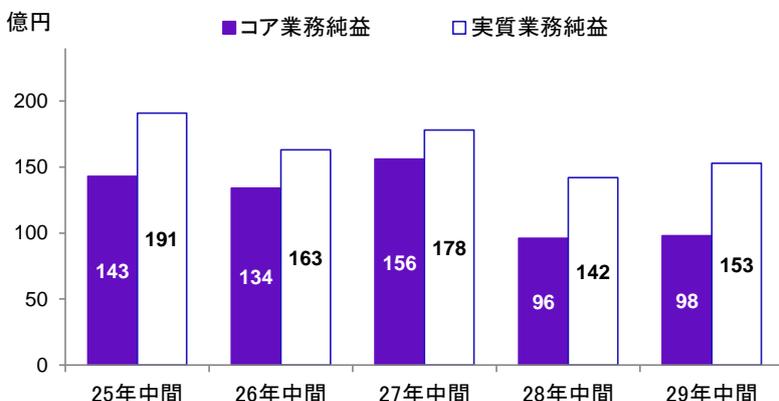
【単体】

(単位:百万円)

		29年度 中間期	28年度 中間期比	28年度 中間期
業務粗利益	A	43,901	302	43,598
資金利益		34,236	△ 735	34,971
役員取引等利益		3,975	136	3,838
特定取引利益		78	△ 14	92
その他業務利益		5,610	915	4,695
うち国債等債券損益	B	5,579	1,039	4,539
経費	C	28,504	△ 854	29,359
うち人件費		14,215	△ 366	14,581
うち物件費		12,169	△ 525	12,694
コア業務純益	A-B-C	9,817	118	9,699
実質業務純益	A-C	15,396	1,157	14,239
一般貸倒引当金繰入額	D	△ 277	△ 277	—
業務純益	A-C-D	15,674	1,434	14,239
株式等損益	E	2,239	1,938	301
金銭の信託運用損益		△ 316	△ 574	257
不良債権処理額	F	375	422	△ 47
うち個別貸倒引当金繰入額	a	321	321	—
貸倒引当金戻入益	G(b+c)	—	△ 1,882	1,882
一般貸倒引当金取崩額	b	—	△ 1,794	1,794
個別貸倒引当金取崩額	c	—	△ 88	88
償却債権取立益	H	19	17	1
経常利益		17,524	477	17,047
特別損益		△ 522	△ 207	△ 315
税引前中間純利益		17,001	269	16,732
法人税等合計		4,801	△ 278	5,079
中間純利益		12,200	547	11,652

有価証券関係損益	B+E	7,819	2,977	4,841
与信関係費用	D+F-G-H	78	2,010	△ 1,931
うち一般貸倒引当金繰入額	D-b	△ 277	1,516	△ 1,794
うち個別貸倒引当金繰入額	a-c	321	409	△ 88

コア業務純益、実質業務純益



実質業務純益は、対前年同期11億円増加して153億円となりました。

業務粗利益 439(前年同期比+3)億円

◇資金利益342億円
有価証券利息配当金及び貸出金利収入が減少したものの資金調達費用の減少により前年同期比△7億円にとどまった。

◇役員取引等利益39億円
投資信託販売及び証券仲介が増加したことにより前年同期比+1億円。

◇国債等債券損益55億円
売却益は前年同期比△54億円、売却損は前年同期比△64億円。これらにより前年同期比+10億円。

経費 285(前年同期比△8)億円
外注委託費の減少等による物件費の減少が主因。

経常利益は、対前年同期4億円増加して175億円となりました。

与信関係費用 7千万円(前年同期比+20億円)

◇一般貸倒引当金繰入額△2(前年同期比+15)億円
前年同期の格付制度、担保掛目変更による引当減少からの反動増が主因。

◇個別貸倒引当金繰入額3(前年同期比+4)億円
既存引当先の引当額が増加したことが主因。

株式等損益 22(前年同期比+19)億円

売却益は対前年同期19億円増加し27億円。

中間純利益は対前年同期5億円増加して122億円となりました。



2. 主要勘定の残高

◆ 貸出金【単体】

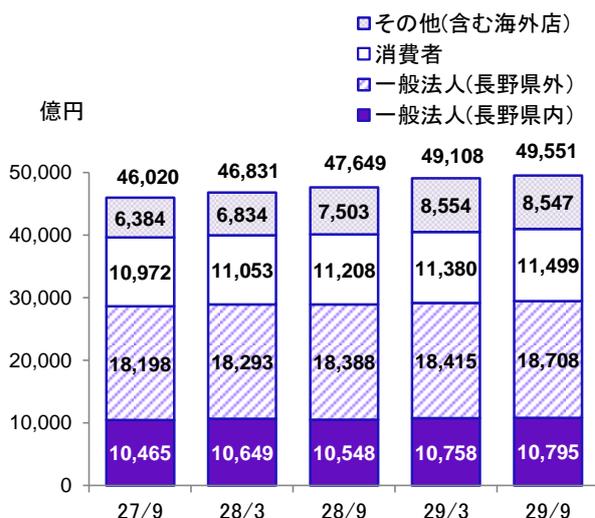
(単位: 億円)

	29年9月期		29年3月期	28年9月期
	29年3月期比	28年9月期比		
末				
貸出金(全店)	49,551	442	1,901	49,108
一般法人	29,503	330	566	29,173
消費者	11,499	119	291	11,380
うち住宅ローン	10,730	113	281	10,617
その他(含む海外店)	8,547	△ 7	1,043	8,554
(長野県内店)	25,844	99	750	25,744
平				
貸出金(全店)	49,565	1,506	2,203	48,059
一般法人	29,527	218	455	29,308
消費者	11,415	226	317	11,188
その他(含む海外店)	8,622	1,061	1,429	7,561
(長野県内店)	25,878	633	829	25,245

【末残ベース】
4兆9,551億円
前年同期比+1,901億円
年率+3.9%

事業性資金、消費性資金、その他(地方公共団体)向け資金がともに増加。

貸出金の内訳(末残)



消費者ローンのうち住宅ローン(末残)



◆ 有価証券の残高【単体】

(単位:億円)

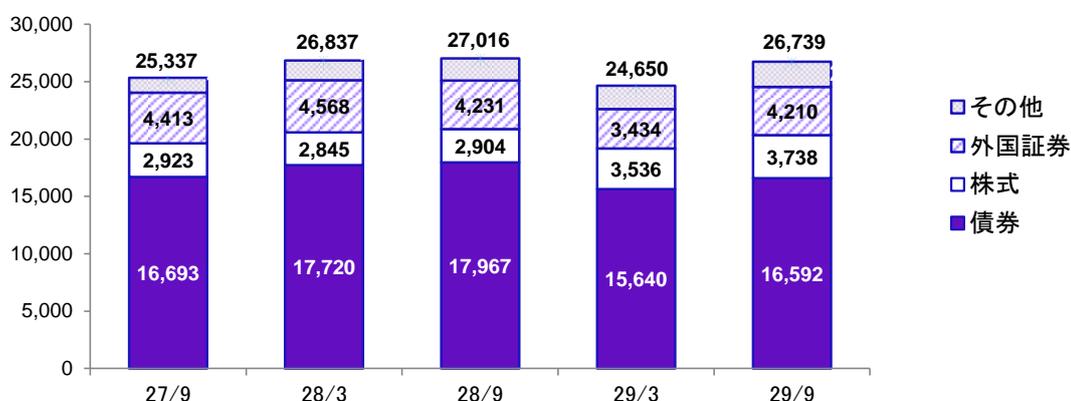
		29年9月期		29年3月期	28年9月期	
			29年3月期比	28年9月期比		
末 残	有価証券(全店)	26,739	2,089	△ 276	24,650	27,016
	債券	16,592	951	△ 1,375	15,640	17,967
	うち国債	10,880	△ 149	△ 2,456	11,029	13,336
	株式	3,738	201	833	3,536	2,904
	外国証券	4,210	776	△ 20	3,434	4,231
その他	2,198	159	285	2,038	1,913	
平 残	有価証券(全店)	22,547	△ 1,191	△ 1,252	23,739	23,800
	債券	15,428	△ 965	△ 1,140	16,393	16,569
	うち国債	10,477	△ 1,471	△ 1,773	11,948	12,250
	株式	1,248	10	42	1,238	1,205
	外国証券	3,846	△ 467	△ 475	4,313	4,321
その他	2,024	230	321	1,793	1,703	

【末残ベース】

2兆6,739億円
前年同期比△276億円
年率△1.0%

国債及び外国証券
の売却等により対前
年同期減少。

億円 有価証券の内訳(末残)

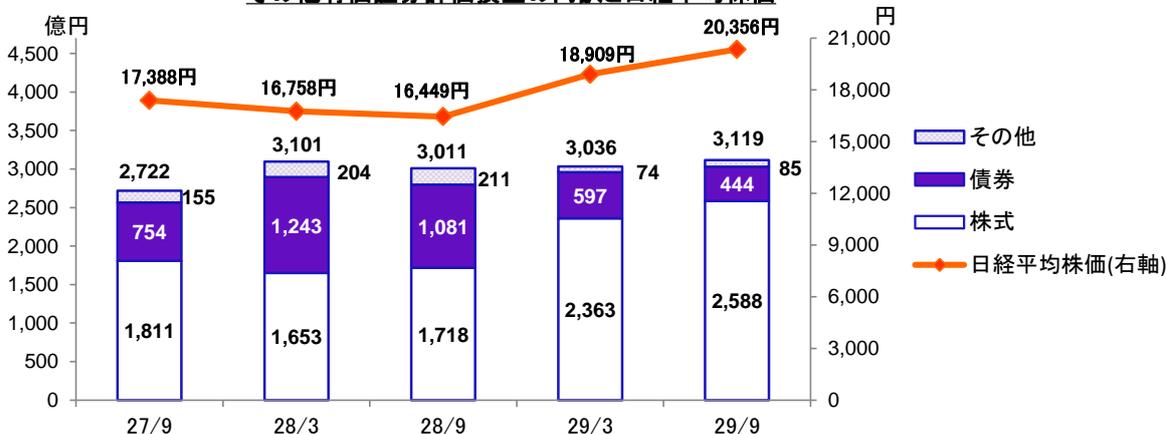


◆ その他有価証券の評価損益【単体】

(単位:億円)

	29年9月末			
	評価損益	29年3月末比	評価益	評価損
その他有価証券	3,119	83	3,186	67
株式	2,588	225	2,589	0
債券	444	△ 152	468	23
その他	85	10	128	42

その他有価証券評価損益の内訳と日経平均株価



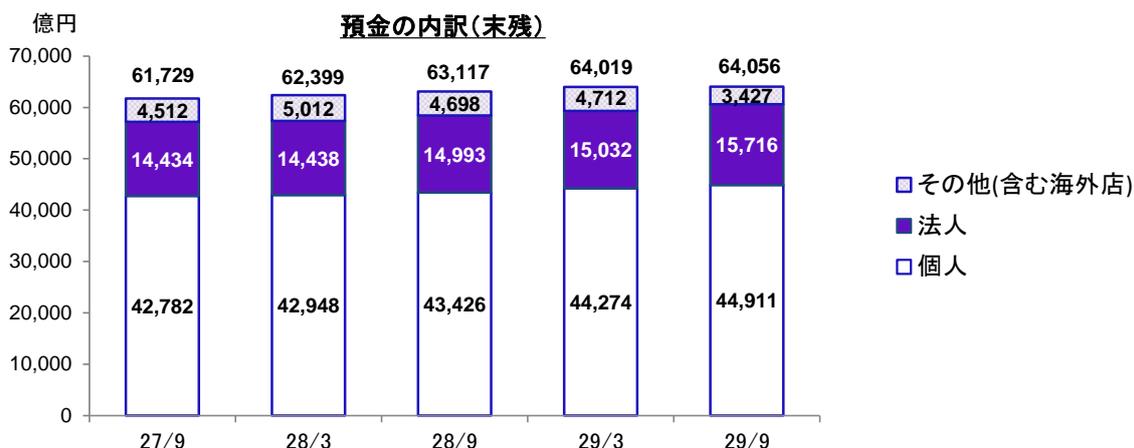
◆ 預金【単体】

(単位:億円)

		29年9月期		29年3月期	28年9月期	
		29年3月期比	28年9月期比			
未 残	預金(全店)	64,056	36	939	64,019	63,117
	個人	44,911	637	1,485	44,274	43,426
	法人	15,716	684	723	15,032	14,993
	その他(含む海外店)	3,427	△ 1,284	△ 1,270	4,712	4,698
	(長野県内店)	58,339	307	1,668	58,031	56,671
平 残	預金(全店)	64,163	796	912	63,366	63,251
	個人	44,660	1,005	1,367	43,655	43,293
	法人	15,761	511	471	15,250	15,289
	その他(含む海外店)	3,741	△ 719	△ 926	4,460	4,667
	(長野県内店)	58,198	1,258	1,405	56,940	56,793

【末残ベース】
6兆4,056億円
前年同期比+939億
円
年率+1.4%

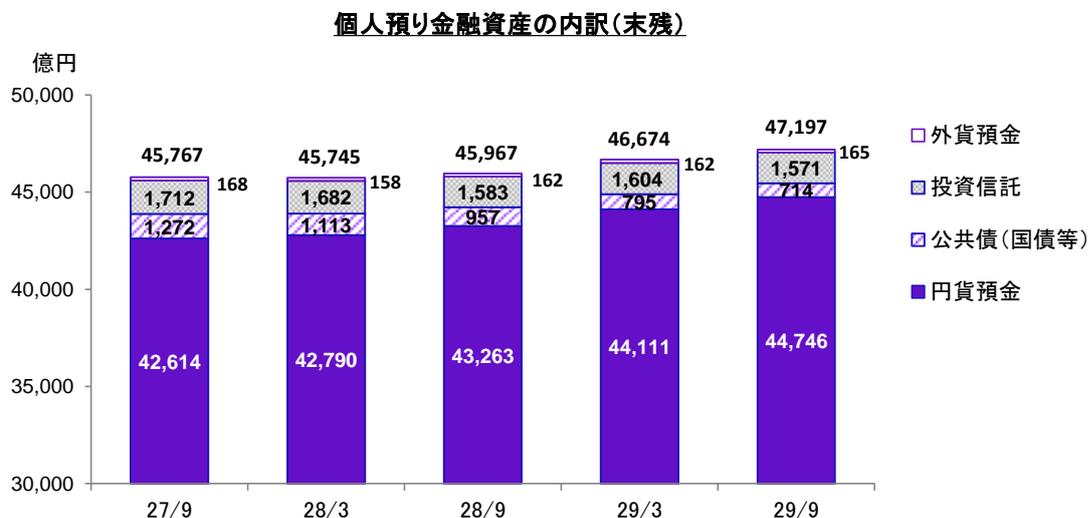
その他(公金等)預金
は減少したものの、
個人預金及び法人
預金は増加。



◆ 個人預り金融資産【単体】

(単位:億円)

		29年9月末		29年3月末	28年9月末	
		29年3月末比	28年9月末比			
未 残	個人預り金融資産	47,197	522	1,229	46,674	45,967
	円貨預金	44,746	634	1,482	44,111	43,263
	投資型商品	2,451	△ 111	△ 252	2,563	2,703
	外貨預金	165	2	3	162	162
	投資信託	1,571	△ 33	△ 12	1,604	1,583
	公共債(国債等)	714	△ 81	△ 243	795	957



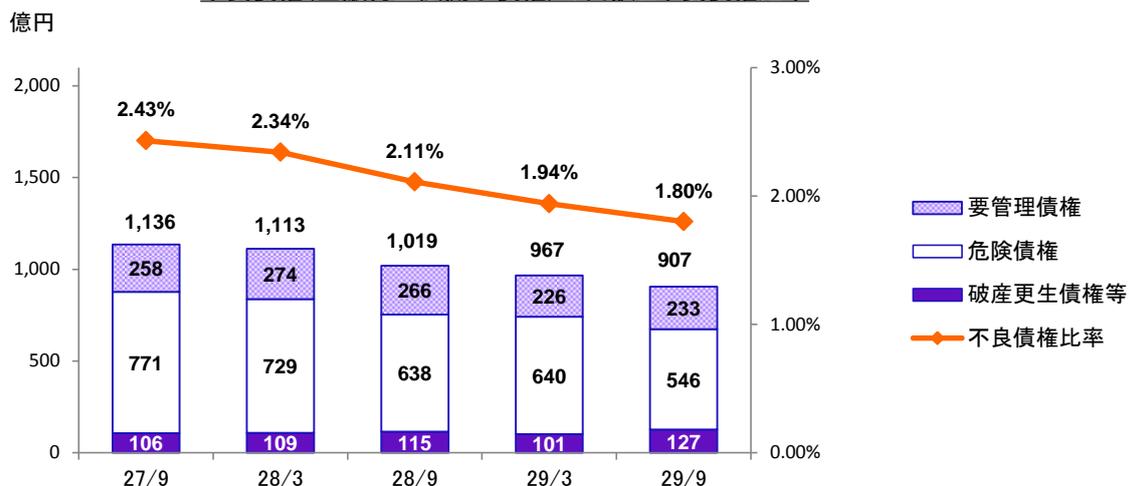
3. 財務の健全性

◆ 金融再生法開示債権【単体】

(単位:億円、%)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
金融再生法開示債権	907	△ 60	△ 112	967
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	127	26	12	101
危険債権	546	△ 93	△ 91	640
要管理債権	233	6	△ 33	226
総与信残高比	1.80	△ 0.14	△ 0.31	1.94

不良債権(金融再生法開示債権)の内訳と不良債権比率



Ⅱ 平成29年度 業績予想**【連結】**

(単位:億円)

	29年度中間期	29年度通期		28年度
		見込み	対前年	
経常利益	202	350	△ 54	404
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	134	230	△ 33	263

【単体】

(単位:億円)

	29年度中間期	29年度通期		28年度
		見込み	対前年	
コア業務純益	98	200	△ 51	251
実質業務純益	153	295	△ 12	307
業務純益	156	295	△ 12	307
経常利益	175	290	△ 52	342
当期(中間)純利益	122	200	△ 31	231

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的であると判断する一定の予測に基づき作成しており、業績を確約するものではありません。実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

Ⅲ 平成29年度 中間決算計数資料

1. 損益状況

【連結】

(単位：百万円)

	29年度中間期		28年度中間期
		28年度中間期比	
連結粗利益	49,793	687	49,106
資金利益	34,331	△ 771	35,102
役務取引等利益	6,688	178	6,510
特定取引利益	1,127	503	624
その他業務利益	7,646	777	6,869
(うち国債等債券損益)	5,579	1,039	4,539
営業経費	31,671	△ 1,794	33,466
与信関係費用	669	2,618	△ 1,948
貸出金償却	1	△ 1	3
個別貸倒引当金繰入額	787	787	—
一般貸倒引当金繰入額	△ 144	△ 144	—
延滞債権等売却損	1	△ 0	1
貸倒引当金戻入益	—	△ 1,895	1,895
償却債権取立益	36	23	13
その他	60	104	△ 43
株式等関係損益	2,194	1,892	301
金銭の信託運用損益	△ 316	△ 574	257
その他	897	△ 730	1,627
経常利益	20,211	464	19,747
特別損益	△ 522	△ 208	△ 314
税金等調整前中間純利益	19,688	255	19,433
法人税、住民税及び事業税	6,490	1,020	5,470
法人税等調整額	△ 768	△ 905	136
法人税等合計	5,721	114	5,606
中間純利益	13,967	140	13,826
非支配株主に帰属する中間純利益	562	△ 89	651
親会社株主に帰属する中間純利益	13,405	230	13,174

(連結対象会社数)

連結子会社数	10	0	10
持分法適用会社数	—	—	—

【単体】

(単位：百万円)

	29年度中間期		28年度中間期
		28年度中間期比	
業務粗利益	43,901	302	43,598
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	38,321	△ 736	39,058
国内業務粗利益	41,199	596	40,602
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	36,029	△ 912	36,941
資金利益	32,172	△ 1,113	33,285
役務取引等利益	3,846	123	3,723
特定取引利益	10	△ 22	32
その他業務利益	5,169	1,609	3,560
(うち国債等債券損益)	5,169	1,508	3,660
国際業務粗利益	2,701	△ 293	2,995
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2,292	175	2,116
資金利益	2,063	377	1,685
役務取引等利益	128	13	114
特定取引利益	68	8	59
その他業務利益	440	△ 693	1,134
(うち国債等債券損益)	409	△ 469	878
経費 (除く臨時処理分)	28,504	△ 854	29,359
人件費	14,215	△ 366	14,581
物件費	12,169	△ 525	12,694
税金	2,119	37	2,082
実質業務純益	15,396	1,157	14,239
コア業務純益	9,817	118	9,699
(除く国債等債券損益(5勘定戻))			
一般貸倒引当金繰入額	△ 277	△ 277	—
業務純益	15,674	1,434	14,239
うち国債等債券損益(5勘定戻)	5,579	1,039	4,539
臨時損益	1,866	△ 970	2,837
株式等損益(3勘定戻)	2,239	1,938	301
金銭の信託運用損益	△ 316	△ 574	257
不良債権処理額	375	422	△ 47
貸出金償却	1	△ 1	2
個別貸倒引当金繰入額	321	321	—
延滞債権等売却損	1	1	—
その他	51	101	△ 50
貸倒引当金戻入益	—	△ 1,882	1,882
償却債権取立益	19	17	1
その他臨時損益	299	△ 46	346
経常利益	17,524	477	17,047
特別損益	△ 522	△ 207	△ 315
うち固定資産処分損益	△ 50	△ 30	△ 19
うち減損損失	472	176	295
税引前中間純利益	17,001	269	16,732
法人税、住民税及び事業税	5,443	615	4,828
法人税等調整額	△ 642	△ 893	251
法人税等合計	4,801	△ 278	5,079
中間純利益	12,200	547	11,652

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	29年度中間期		28年度中間期
		28年度中間期比	
コア業務純益	9,817	118	9,699
職員一人当たり (千円)	3,188	20	3,167
実質業務純益	15,396	1,157	14,239
職員一人当たり (千円)	5,000	350	4,650
業務純益	15,674	1,434	14,239
職員一人当たり (千円)	5,090	440	4,650

(注) 職員数は期中平均人員を使用しております。(29年度中間期3,079人、28年度中間期3,062人)

3. 利鞘【単体】

(1) 全店

(単位：%)

	29年度中間期		28年度中間期
		28年度中間期比	
資金運用利回 A	0.94	△ 0.11	1.05
貸出金利回	0.94	△ 0.08	1.02
有価証券利回	1.24	△ 0.04	1.28
資金調達利回 B	0.12	△ 0.04	0.16
預金等利回	0.03	△ 0.02	0.05
外部負債利回	0.34	0.08	0.26
総資金経費率 C	0.72	△ 0.06	0.78
総資金利鞘 A-B-C	0.10	0.00	0.10

(2) 国内部門

(単位：%)

	29年度中間期		28年度中間期
		28年度中間期比	
資金運用利回 A	0.85	△ 0.13	0.98
貸出金利回	0.92	△ 0.09	1.01
有価証券利回	1.13	△ 0.13	1.26
資金調達利回 B	0.03	△ 0.04	0.07
預金等利回	0.01	△ 0.01	0.02
外部負債利回	△ 0.00	0.02	△ 0.02
総資金経費率 C	0.74	△ 0.08	0.82
総資金利鞘 A-B-C	0.07	△ 0.01	0.08

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	29年度中間期		28年度中間期
		28年度中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	5,579	1,039	4,539
売却益	17,970	△ 5,435	23,405
償還益	—	—	—
売却損	12,390	△ 6,475	18,866
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	2,239	1,938	301
売却益	2,748	1,995	752
売却損	376	32	343
償却	132	24	107

(注) 長期債のリスクヘッジに利用したスワップ解約損益は国債等債券損益に含んでおります。

5. 業種別貸出状況等【単体】

(1) 業種別貸出金

(単位：億円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	49,373	448	1,938	48,924	47,435
製造業	6,776	78	△ 131	6,698	6,907
農業、林業	259	44	23	215	236
漁業	55	0	△ 32	54	87
鉱業、採石業、砂利採取業	102	34	9	68	93
建設業	949	△ 60	△ 12	1,010	962
電気・ガス・熱供給・水道業	390	1	0	388	389
情報通信業	387	30	△ 25	356	412
運輸業、郵便業	1,599	48	90	1,551	1,509
卸売業、小売業	6,175	△ 15	159	6,190	6,015
金融業、保険業	3,536	△ 177	△ 204	3,713	3,740
不動産業、物品賃貸業	6,289	203	323	6,086	5,965
その他サービス業	3,031	100	340	2,930	2,690
地方公共団体	6,744	△ 10	274	6,755	6,469
その他	13,075	171	1,121	12,903	11,953
(うち個人向け)	11,062	140	320	10,922	10,741
(うち中央政府向け)	1,553	42	820	1,510	733

(注) 個人向けには、個人事業主の消費性資金を含めております。

(2) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
消費者ローン残高	11,499	119	291	11,380	11,208
うち住宅ローン残高	10,730	113	281	10,617	10,449
うちその他ローン残高	768	6	9	762	759

(3) 中小企業等貸出金

(単位：億円、%)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
中小企業等貸出金(末残)	25,677	68	567	25,608	25,109
中小企業等貸出比率	52.0	△ 0.3	△ 0.9	52.3	52.9

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

6. 国別貸出状況等【単体】

(1) 特定海外債権残高

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金

(単位：億円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
アジア向け貸出金	353	△ 7	△ 52	360	406
うちリスク管理債権額	0	△ 1	△ 4	2	5

(3) 中南米主要国向け貸出金

(単位：億円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
中南米主要国向け貸出金	63	△ 11	△ 17	74	81
うちリスク管理債権額	—	—	—	—	—

(4) ロシア向け貸出金

該当ありません。

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【連結】

(単位：百万円)

	29年9月末				29年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	5	△ 0	5	—	6	6	—
その他有価証券	316,623	9,583	323,324	6,700	307,040	316,317	9,277
合計	316,629	9,582	323,329	6,700	307,046	316,323	9,277
株式	263,541	23,762	263,622	80	239,779	240,008	229
債券	44,495	△ 15,277	46,871	2,375	59,773	62,971	3,197
その他	8,591	1,097	12,835	4,243	7,493	13,344	5,850

【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末				29年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	311,964	8,330	318,664	6,700	303,633	312,875	9,241
合計	311,964	8,330	318,664	6,700	303,633	312,875	9,241
株式	258,882	22,509	258,962	80	236,372	236,566	193
債券	44,490	△ 15,276	46,866	2,375	59,767	62,964	3,197
その他	8,591	1,097	12,835	4,243	7,493	13,344	5,850

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(連結)貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
 2. 決算日の時価に基づいております。
 3. その他有価証券に対応した繰延ヘッジ損益
 有価証券の時価変動を低減する目的で、デリバティブを使用しております。

【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末		29年3月末
	評価損益	前期比	評価損益
繰延ヘッジ損益	△ 5,633	8,847	△ 14,481

8. 退職給付関連 (退職給付費用)

【単体】

(単位：百万円)

	29年度中間期	28年度中間期
退職給付費用	1,209	1,961
勤務費用	1,030	1,095
利息費用	70	31
期待運用収益	△ 461	△ 427
過去勤務債務の費用処理額	—	—
数理計算上の差異処理額	567	1,186
その他	4	75

以上